

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 千賀 伸一

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,562	△8.5	311	614.5	△165	—	△636	—
20年3月期	45,419	△5.1	43	△97.7	△655	—	△2,948	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.06	—	△7.3	△0.4	0.7
20年3月期	△46.53	—	△26.9	△1.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,360	8,357	25.0	131.51
20年3月期	40,686	9,309	22.7	145.88

(参考) 自己資本 21年3月期 8,324百万円 20年3月期 9,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	489	△1,321	△40	1,830
20年3月期	1,828	△2,596	227	2,770

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	158	—	1.4
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,400	△46.1	△330	—	△370	—	△410	—	△6.48
通期	29,800	△28.3	250	△19.6	70	—	20	—	0.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,534,546株 20年3月期 65,534,546株

② 期末自己株式数 21年3月期 237,664株 20年3月期 199,111株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,077	△2.8	401	—	△83	—	△586	—
20年3月期	42,246	△10.2	△729	—	△1,294	—	△3,154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.26	—
20年3月期	△49.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	32,358		8,414	26.0			132.94	
20年3月期	38,606		9,042	23.4			142.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,414百万円 20年3月期 9,042百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、需要の低迷や急激な円高などにより企業収益が大幅に減少するなど、景気が急速に悪化してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や積極的な販売活動を展開する一方で、生産コスト及び経費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては工作機械関連事業部門及び輸送機器他関連事業部門ともに減少し41,562百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業利益は経費削減等の合理化施策の効果もあり311百万円（前年同期比614.5%増）と前年を上回りましたが、経常損益は為替差損の影響もあり165百万円の損失となり、当期純損益についても異常操業度損失等の特別損失を計上したことにより636百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連事業部門につきましては、当連結会計年度における工作機械業界（日工会）の受注総額は9,690億円となり7年ぶりに前年同期を下回りました。内需（前年同期比42.9%減）は3期連続の減少となり、また、好調だった外需（前年同期比36.1%減）も減少いたしました。

そのような中で工作機械事業では、中国等のアジア新興国を中心に販売活動を展開してまいりましたが、受注高は主要顧客の自動車関連業界で設備投資の中止・凍結などが顕著となり大幅に減少いたしました。売上高についても同様の影響があり減少いたしました。

また、光関連事業につきましては、光技術をコアとして浜松ホトニクス株式会社と連携、協業を推進してまいりました。高出力半導体レーザー加工機については、自動車関連部品及び産業機械部品市場の溶接、切断、焼入れ分野への受注活動を展開してまいりました。また、営業支援のための加工技術の向上、用途開発にも取り組んでまいりましたが、設備投資抑制の動きもあり受注高、売上高ともに前年を下回り、採算的には引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は22,270百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損益は32百万円の損失となりました。

輸送機器他関連事業部門につきましては、主力製品である大型二輪車用エンジン部品及びバギー車用エンジン部品の生産が大幅に減少したことにより、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は生産コスト削減等の効果もあり前年を上回りました。

以上の結果、輸送機器他関連事業部門の売上高は19,292百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は372百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化局面が続くものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような状況のもと、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械関連事業部門につきましては、新たな市場である非自動車産業分野や中国等のアジア新興国へ積極的な販売活動を図り、通期売上高15,220百万円を目指してまいります。

輸送機器他関連事業部門につきましては、引き続き自動車関連の新規製品の取り入れ拡大を図り、通期売上高14,580百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、時期の業績見通しにつきましては、売上高は29,800百万円を、営業利益は250百万円、経常利益は70百万円、当期純利益は20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、7,326百万円減少し33,360百万円（前年同期比18.0%減）となりました。このうち流動資産は6,655百万円減少の17,624百万円（前年同期比27.4%減）、固定資産は671百万円減少し15,735百万円（前年同期比4.1%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は受取手形及び売掛金が3,628百万円、たな卸資産が3,220百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が612百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は、6,374百万円減少し25,002百万円（前年同期比20.3%減）となりました。このうち流動負債は6,226百万円減少の12,535百万円（前年同期比33.2%減）、固定負債は148百万円減少し12,467百万円（前年同期比1.2%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金が5,581百万円減少したことによります。固定負債の減少の主な原因は退職給付引当金が159百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、951百万円減少し8,357百万円（前年同期比10.2%減）となりました。減少の主な要因は当期純損失636百万円の計上と為替換算調整勘定が236百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、489百万円（前年同期比73.2%減）の増加となりました。これは主として減少要因である仕入債務の減少額4,895百万円、税金等調整前当期純損失634百万円等を、増加要因である売上債権の減少額1,688百万円、たな卸資産の減少額2,856百万円、減価償却費1,734百万円等が上回ったことによります。

投資活動による資金は、1,321百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,178百万円によります。

財務活動による資金は、40百万円の減少となりました。これは主として短期及び長期借入れによる収入を短期及び長期借入金の返済による支出が上回ったこととリース債務の返済による支出13百万円によります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より939百万円減少し、1,830百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありますので、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	21.3	29.5	22.7	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	52.3	45.5	19.1	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.2	3.3	5.6	7.2	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	15.9	8.5	6.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の厳しい業績により誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成21年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。平成21年3月期においては、世界各地での自動車需要の減退の影響から自動車業界の設備投資は大幅に減少しており、今後は中国等のアジア新興国を中心とした需要の回復、また環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっております。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

両社への最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	18,686	39.0	15,919	35.0	14,134	34.0

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成19年3月期32.7%、平成20年3月期28.5%、平成21年3月期31.6%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成19年3月期29.1%、平成20年3月期32.5%、平成21年3月期39.5%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の30.3%について固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。詳細につきましては、4ページ「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係に

よっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めています。万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

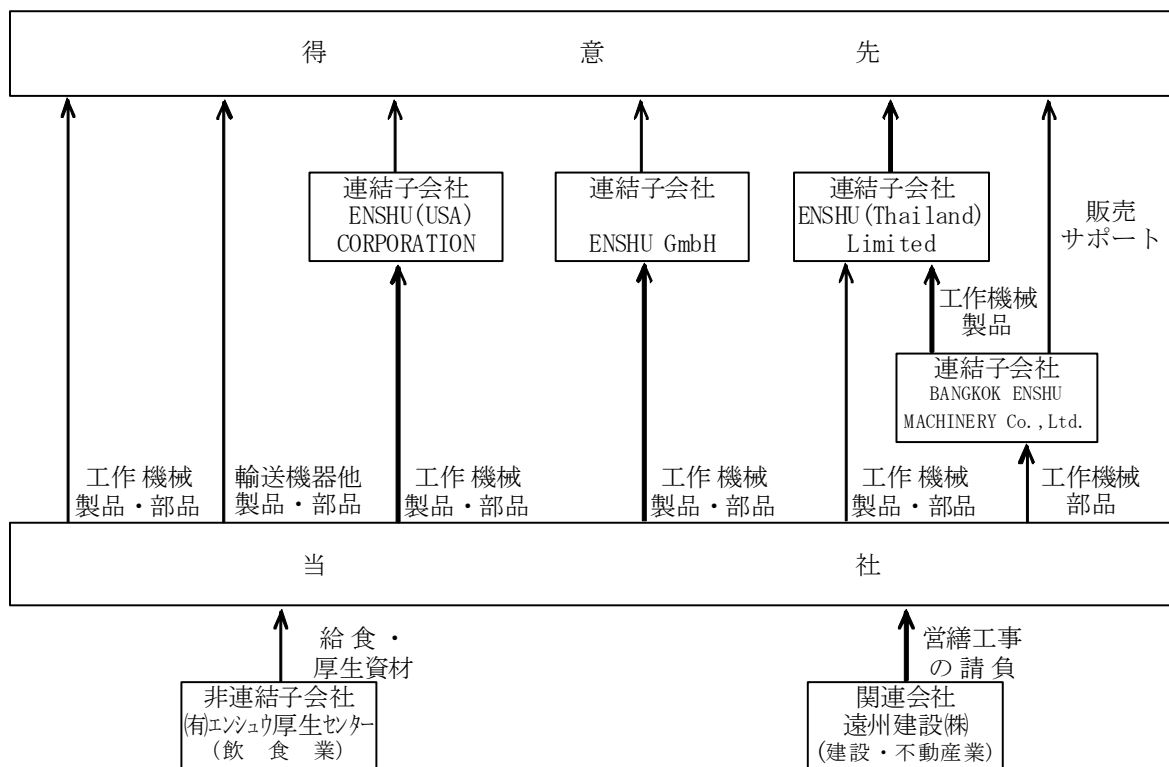
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limitedにて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、平成21年4月より新中期経営戦略をスタートさせ、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械事業につきましては、非常に厳しい受注環境が続くものと思われませんが、中国を始めとするアジア新興国などの需要の回復が期待されている地域や、主要顧客である自動車関連産業以外の非自動車関連産業の分野に対して積極的に販売活動を展開してまいります。

営業部門では、新たに「マーケティング戦略室」を設置し、顧客ニーズにあった製品開発と新たな市場開拓をサポートしていきます。技術部門では、システム機械周辺装置の標準化等によりコスト削減を図り、また、マシニングセンタの製品開発も強化します。製造部門では、TPM活動をベースに生産性向上によるリードタイムの短縮、また内製化等によるコスト削減を図ります。調達部門では海外調達の拡大による原価低減にも取り組み、更に海外現地生産を推進し低価格機械の市場投入を図ってまいります。

光関連事業につきましては、高出力半導体レーザー加工機の認知度が高まり、環境をキーワードとした引合いも増えてまいりました。営業力の強化や新しい加工技術の向上により販売拡大を目指します。また、浜松ホトニクス株式会社および大学との連携により引き続き、研究・開発の推進も図ってまいります。

輸送機器他関連事業部門につきましては、主力製品である大型二輪車及びバギー車用エンジン部品の生産が大幅に減少するなど経営環境は厳しさを増しておりますが、営業力の強化により自動車関連の新規製品の取り入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に改善を推進し原価低減に努めてまいります。また、品質向上に向けての体制の強化、仕組みづくりにも取り組んでまいります。

内部統制につきましては、平成20年4月に設置した内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制強化を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096	1,830
受取手形及び売掛金	9,483	5,855
有価証券	92	167
たな卸資産	11,031	—
商品及び製品	—	3,503
仕掛品	—	3,574
原材料及び貯蔵品	—	733
繰延税金資産	47	36
信託受益権	1,742	1,504
その他	822	437
貸倒引当金	△35	△18
流動資産合計	24,279	17,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505	2,471
機械装置及び運搬具（純額）	5,386	4,972
土地	7,475	7,472
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	359	181
その他（純額）	379	367
有形固定資産合計	16,106	15,493
無形固定資産		
リース資産	—	14
その他	22	25
無形固定資産合計	22	39
投資その他の資産		
投資有価証券	153	140
その他	216	153
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	278	202
固定資産合計	16,406	15,735
資産合計	40,686	33,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,037	5,455
短期借入金	5,423	5,371
リース債務	—	11
未払法人税等	61	19
賞与引当金	375	120
その他	1,864	1,557
流動負債合計	18,761	12,535
固定負債		
長期借入金	7,790	7,820
リース債務	—	31
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,110
退職給付引当金	2,275	2,115
役員退職慰労引当金	114	113
その他	326	275
固定負債合計	12,615	12,467
負債合計	31,377	25,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	3,053	1,230
利益剰余金	△1,707	△521
自己株式	△41	△45
株主資本合計	5,945	5,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△26
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	3,203	3,204
為替換算調整勘定	79	△156
評価・換算差額等合計	3,293	3,020
少数株主持分	70	33
純資産合計	9,309	8,357
負債純資産合計	40,686	33,360

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,419	41,562
売上原価	42,373	38,277
売上総利益	3,046	3,285
販売費及び一般管理費	3,002	2,974
営業利益	43	311
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	3	2
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	6	3
受取賃貸料	48	56
受取クレーム補償金	11	18
その他	55	84
営業外収益合計	139	178
営業外費用		
支払利息	294	290
為替差損	401	253
その他	142	110
営業外費用合計	838	654
経常損失(△)	△655	△165
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	1	21
特別損失		
過年度損益修正損	—	260
固定資産売却損	3	2
固定資産廃棄損	69	37
減損損失	—	2
投資有価証券評価損	6	5
役員退職慰労引当金繰入額	209	—
持分変動損失	13	4
異常操業度損失	—	177
特別損失合計	301	491
税金等調整前当期純損失(△)	△955	△634
法人税、住民税及び事業税	172	36
過年度法人税等	45	—
法人税等調整額	1,768	△29
法人税等合計	1,986	6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△4
当期純損失(△)	△2,948	△636

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
前期末残高	3,053	3,053
当期変動額		
欠損填補	—	△1,823
当期変動額合計	—	△1,823
当期末残高	3,053	1,230
利益剰余金		
前期末残高	1,711	△1,707
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
欠損填補	—	1,823
当期純損失(△)	△2,948	△636
連結子会社の増加による増加	4	—
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△3,419	1,185
当期末残高	△1,707	△521
自己株式		
前期末残高	△31	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△41	△45
株主資本合計		
前期末残高	9,375	5,945
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
当期純損失(△)	△2,948	△636
自己株式の取得	△10	△3
連結子会社の増加による増加	4	—
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△3,429	△642
当期末残高	5,945	5,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△40
当期変動額合計	△23	△40
当期末残高	14	△26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△4	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	3,203	3,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	51	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△236
当期変動額合計	28	△236
当期末残高	79	△156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,290	3,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△273
当期変動額合計	3	△273
当期末残高	3,293	3,020
少数株主持分		
前期末残高	11	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△36
当期変動額合計	58	△36
当期末残高	70	33
純資産合計		
前期末残高	12,676	9,309
当期変動額		
剰余金の配当	△475	－
当期純損失（△）	△2,948	△636
自己株式の取得	△10	△3
連結子会社の増加による増加	4	－
土地再評価差額金の取崩	－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△309
当期変動額合計	△3,367	△951
当期末残高	9,309	8,357

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△955	△634
減価償却費	1,793	1,734
減損損失	—	2
負ののれん償却額	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	△159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	114	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	294	290
為替差損益 (△は益)	△20	0
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	1
有形固定資産廃棄損	69	37
持分変動損益 (△は益)	13	4
売上債権の増減額 (△は増加)	799	1,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	2,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,496	△4,895
その他	△613	198
小計	2,760	838
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	△294	△297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△655	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	650	—
有価証券の取得による支出	△5	△106
有価証券の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	—	△47
投資有価証券の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△3,250	△1,178
有形固定資産の売却による収入	4	20
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
子会社株式の取得による支出	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,280	1,560
短期借入金の返済による支出	△4,057	△1,498
長期借入れによる収入	6,300	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,815	△2,983
自己株式の取得による支出	△10	△3
配当金の支払額	△469	△1
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	△939
現金及び現金同等物の期首残高	3,247	2,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,770	1,830

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社においては、以下のように処理しております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌

年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

在外子会社においては主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

③ヘッジ方針

当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が65百万円それぞれ減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が65百万円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に11百万円、無形固定資産に14百万円計上されております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(売上計上基準の変更)

当連結会計年度より、工作機械関連事業部門の国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が61百万円、売上総利益及び営業利益が80百万円それぞれ増加、経常損失が80百万円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が180百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,601百万円、7,806百万円、623百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	24,425百万円	25,358百万円
2. 担保に供している資産	9,885	9,107
3. 保証債務	113	122
4. 受取手形割引高	1,508	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	63,534	—	—	63,534

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	156	42	—	199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	63,534	—	—	63,534

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	199	38	—	237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	1,096百万円	1,830百万円
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,673	—
現金及び現金同等物	2,770	1,830

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,987	22,431	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	0	253	(253)	—
計	23,240	22,431	45,672	(253)	45,419
営業費用	23,515	22,087	45,602	(227)	45,375
営業利益又は営業損失(△)	△274	343	69	(26)	43
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,732	14,975	39,708	978	40,686
減価償却費	423	1,383	1,807	(14)	1,793
資本的支出	585	2,227	2,813	—	2,813

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,270	19,292	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	—	271	(271)	—
計	22,541	19,292	41,833	(271)	41,562
営業費用	22,573	18,920	41,494	(242)	41,251
営業利益又は営業損失(△)	△32	372	339	(28)	311
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,057	12,742	31,800	1,559	33,360
減価償却費	485	1,260	1,745	(11)	1,734
資本的支出	419	798	1,217	—	1,217

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,738	4,825	1,855	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,508	226	53	3,789	(3,789)	—
計	42,246	5,052	1,909	49,208	(3,789)	45,419
営業費用	42,978	4,622	1,752	49,353	(3,977)	45,375
営業利益又は営業損失(△)	△731	430	156	△144	188	43
II 資産	37,598	2,681	2,212	42,493	(1,806)	40,686

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,303	3,259	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,774	69	2,843	(2,843)	—
計	41,077	3,328	44,406	(2,843)	41,562
営業費用	40,678	3,549	44,227	(2,976)	41,251
営業利益又は営業損失(△)	399	△220	178	132	311
II 資産	27,902	3,898	31,800	1,559	33,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比し、「日本以外の地域」の売上高は1,691百万円、営業損失は150百万円それぞれ増加しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	7,126	3,938	1,862	12,927
II 連結売上高				45,419
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	8.7	4.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ、メキシコ

(2) ア ジ ア……インド、タイ、中国、インドネシア、韓国

(3) その他の地域……ドイツ、ポーランド、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,604	10,427	1,119	13,152
II 連結売上高				41,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	25.1	2.7	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) ア ジ ア……中国、韓国、インド、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	145円88銭	131円51銭
1株当たり当期純損失 潜在株式調整後	46円53銭	10円06銭
1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,948	636
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,948	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	63,354	63,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817	1,576
受取手形	751	968
売掛金	8,331	5,629
製品	691	—
半製品	317	—
商品及び製品	—	1,770
原材料	523	—
仕掛品	7,734	3,564
貯蔵品	95	—
原材料及び貯蔵品	—	724
未収入金	709	341
信託受益権	1,742	1,504
関係会社短期貸付金	100	98
その他	64	87
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	21,867	16,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,366	2,343
構築物（純額）	139	127
機械及び装置（純額）	5,375	4,954
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品（純額）	350	354
土地	7,475	7,472
リース資産（純額）	—	11
建設仮勘定	359	181
有形固定資産合計	16,080	15,454
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4
リース資産	—	14
電話加入権	9	5
施設利用権	13	11
無形固定資産合計	22	35
投資その他の資産		
投資有価証券	90	85
関係会社株式	366	392
関係会社出資金	70	70
長期前払費用	14	4
従業員に対する長期貸付金	25	30
破産更生債権等	89	88
保険積立金	48	—
その他	22	23
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	635	604
固定資産合計	16,739	16,094
資産合計	38,606	32,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,068	1,928
買掛金	6,614	2,663
短期借入金	5,423	5,371
リース債務	—	6
未払金	1,143	1,009
未払費用	89	61
未払法人税等	22	19
未払消費税等	38	54
前受金	19	35
預り金	37	28
賞与引当金	375	120
設備関係支払手形	129	176
その他	20	21
流動負債合計	16,982	11,497
固定負債		
長期借入金	7,790	7,820
リース債務	—	21
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,110
退職給付引当金	2,275	2,115
役員退職慰労引当金	114	113
長期預り保証金	285	264
その他	6	0
固定負債合計	12,581	12,446
負債合計	29,564	23,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	3,053	1,230
資本剰余金合計	3,053	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,823	△587
利益剰余金合計	△1,823	△587
自己株式	△41	△45
株主資本合計	5,829	5,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△26
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	3,203	3,204
評価・換算差額等合計	3,213	3,177
純資産合計	9,042	8,414
負債純資産合計	38,606	32,358

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,246	41,077
売上高合計	42,246	41,077
売上原価		
製品期首たな卸高	538	691
当期製品製造原価	40,703	38,768
合計	41,242	39,459
製品期末たな卸高	691	1,238
売上原価合計	40,550	38,221
売上総利益	1,695	2,856
販売費及び一般管理費	2,425	2,455
営業利益又は営業損失(△)	△729	401
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	66	47
受取賃貸料	48	56
受取保険金	4	3
受取クレーム補償金	11	18
その他	47	40
営業外収益合計	193	174
営業外費用		
支払利息	291	288
為替差損	327	269
その他	138	101
営業外費用合計	758	659
経常損失(△)	△1,294	△83
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	0	11
特別損失		
過年度損益修正損	—	276
固定資産売却損	3	2
固定資産廃棄損	69	37
減損損失	—	2
投資有価証券評価損	6	1
役員退職慰労引当金繰入額	209	—
異常操業度損失	—	177
特別損失合計	287	498
税引前当期純損失(△)	△1,582	△570
法人税、住民税及び事業税	9	14
過年度法人税等	45	—
法人税等調整額	1,517	0
法人税等合計	1,572	15
当期純損失(△)	△3,154	△586

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,053	3,053
当期変動額		
欠損填補	—	△1,823
当期変動額合計	—	△1,823
当期末残高	3,053	1,230
資本剰余金合計		
前期末残高	3,053	3,053
当期変動額		
欠損填補	—	△1,823
当期変動額合計	—	△1,823
当期末残高	3,053	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,806	△1,823
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
欠損填補	—	1,823
当期純損失(△)	△3,154	△586
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△3,629	1,236
当期末残高	△1,823	△587
利益剰余金合計		
前期末残高	1,806	△1,823
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
欠損填補	—	1,823
当期純損失(△)	△3,154	△586
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△3,629	1,236
当期末残高	△1,823	△587
自己株式		
前期末残高	△31	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△41	△45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,469	5,829
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
当期純損失(△)	△3,154	△586
自己株式の取得	△10	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△3,640	△591
当期末残高	5,829	5,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△40
当期変動額合計	△23	△40
当期末残高	14	△26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△4	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	3,203	3,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,238	3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△36
当期変動額合計	△24	△36
当期末残高	3,213	3,177
純資産合計		
前期末残高	12,707	9,042
当期変動額		
剰余金の配当	△475	—
当期純損失(△)	△3,154	△586
自己株式の取得	△10	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△36
当期変動額合計	△3,664	△628
当期末残高	9,042	8,414

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

	すがぬま	ゆきお	
監査役（社外監査役）	菅沼	幸雄	（現 ヤマハ発動機㈱顧問）

2. 退任予定監査役

	まつやま	よしひろ	
常勤監査役	松山	美廣	（遠州建設㈱代表取締役社長に就任予定）
	すずき	よしお	
監査役（社外監査役）	鈴木	芳男	

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	工作機械関連事業	21,126		21,449
輸送機器他関連事業	22,353		19,214	
合 計	43,479		40,663	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

②受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	26,338	15,360	10,964	5,532
輸送機器他関連事業	22,277	7,772	14,052	2,533
合 計	48,616	23,133	25,017	8,065

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

③販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	工作機械関連事業	22,987		22,270
輸送機器他関連事業	22,431		19,292	
合 計	45,419		41,562	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。